

# ユニオンファンド 月次レポート

第 111 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2018年2月6日作成

## MONTHLY TOPIC

### 株価急落、ビックリしましたか？

#### 米国株「大幅安」の背景

世界の株価は年初からハイピッチの上昇を遂げていましたが、1月下旬から調整モードに移り、先週末（2月2日）の米国ダウ平均株価は665ドル下落しました。これを受けて週明け5日には日本をはじめ世界中で株安となりましたが、同日ダウ平均は1,175ドル（4.6%）安と大幅に続落しました（この原稿執筆は日本時間6日午前）。下落率は1月26日の過去最高値から8.5%に拡大しました。

下落の理由ですが、①そもそも上げピッチが速すぎた、②業績に比べて株価に割高感が強かった、③インフレ率の上昇により利上げが加速する可能性が増してきた、④投資家心理が強気に傾き過ぎていた、などが挙げられます。長期金利が4年ぶりの高水準に達したことが引き金となった可能性が高いです。

理由はともあれ、昨年来の快調な上昇相場が突然途切れた感は確かにあります。この下げは今後の大幅調整の始まりなのか（ならば売った方がいいのか）、それとも一時的な反動安なのか（ならば買った方がいいのか）、少し時間がかかるのか（ならばしばらく様子見か）、心が揺れている方もおられるでしょう。強調しておきたいのは、「景気後退や企業業績の大幅悪化」が懸念されての下落ではないことです。もしそうなら、調整は深くかつ長くなることが多いのですが、少なくとも今はそうした状況ではありません。

#### 相場変動に惑わされない長期投資の本領発揮

昨年12月発行のこのレポートで、2018年の株式市場は荒れ模様になるかもしれないが、ならば今すぐ売った方がよいと言えばそうではなく、上がり続ける可能性もあるし、もし下がったらそこは投資拡大の好機になる、と書きました。思っていたより早めに荒れ模様の株式市場が戻ってきたかもしれません。荒れ模様の相場は投資家の肝を冷やしますが、胆力を強めてくれるいい教材でもあります。何より、下がっても売らない、むしろ買い増しするという長期投資家の強みがより発揮される場面と言えます。

一方、運用者にとっては、経済の実態をきっちり確認していくことがこれから一層大切になると思っています。インフレ率が予想以上に高まることはないか、それが金融引き締めピッチを速め、景気に重大な悪影響を及ぼすことはないか、金利上昇や景気後退が企業業績を悪化させ、倒産の続出、銀行貸出の焦げ付き、財政赤字の急膨張といった、本当の危機的状況に落ち込んでいくことはないか、などのポイントを押さえていく必要があります。万一そうした厳しい状況になりそうであれば、このコーナーなどでお伝えしていくつもりです。

運用責任者 久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## UNION FUND REPORT

## ユニオンファンド運用状況

(2018年1月末現在)

## 基準価額

26,998 円

## 純資産総額

64 億 49 百万円

## 期間別騰落率(%)

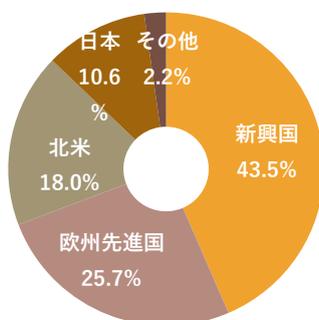
1 ヶ月	2.37%
6 ヶ月	10.92%
1 年	20.91%
3 年	26.74%
5 年	73.96%
設定来	169.98%

## 複利年率(%)

11.29%

\*「複利年率」とは設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。「複利年率」は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

## 地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率  
(2017年12月末現在)

## 基準価額と純資産総額の推移



## 組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	7.3%	2.7%
スパークス F	日本	3.8%	4.8%
キャピタル F	欧米	13.3%	3.0%
ハリス F	欧米	22.3%	3.9%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	5.4%	1.1%
コムジェスト・エマージング F	新興国	38.3%	2.2%
現金等	-	9.5%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

## ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## UNION FUND REPORT

## 2018年1月の市場動向と運用状況

## 投資環境と基準価額の推移

新年の株式市場は、米国株をけん引役として世界的に急ピッチの上昇で始まりました。米国で昨年末に決まった法人減税によって、企業の税引き後の1株当たり利益（EPS）予想が大幅に上方修正されたことが大きな要因です。このほか、外国に滞留していた米国企業の資金が税制変更により国内に還流し、自社株買いや配当が増加するとの観測も広がりました。なお、国際通貨基金（IMF）が1月中旬に発表した世界経済見通しの中間修正では、今年と来年の成長見通しが引き上げられましたが、米国の減税による景気拡大効果が最も大きく寄与しました。

ただ、株価の上昇は業績予想の上振れを以上のピッチだったため、PERなどのバリュエーション指標から見た割高感はさらに強まりました。そうした中で長期金利が一段と上昇したため、株価は月末に向けて調整色を強めました。

為替市場ではドルの下落が目立ちました。金利上昇中の米国の通貨が弱いことについては意外感を持って眺める投資家が多く、様々な議論が展開されました。為替レートには各国間の金利差がこのところ強い影響力を持ってきましたが、その構図は崩れたかもしれません。現在の金利差ではなく、今後の金利上昇幅を加味した将来の金利差がより重視されるようになってきた、というのが有力な説明のように思います。かなり単純化して言えば、米国以外の国の景気が良くなってきたことを反映してドル安が進んだということです。実際、金融緩和を続けてきた日欧でも、景気の回復とインフレ率の上昇を背景に、今後は量的緩和の一層の縮小・停止や金利引き上げなど、金融政策が正常化に向かう可能性が増しています。このほか、米国の財務長官がドル安歓迎発言をしたことや、中国が米国国債への投資を減らすか停止する可能性があるとの観測も、ドル売り材料になりました。

ドルの軟調は、日欧のグローバル企業にとっては競争力の低下要因です。このため日欧の株価は、月初こそ強かったものの月末に向けて勢いを失いました。一方、新興国では、米国の利上げによる資金流出が警戒されてきましたが、予想に反してドル安となったため、むしろ外国からの資金流入が増加して株価は大きく上昇しました。

このような市況の変動を受け、ユニオンファンドは値上がりして設定来の最高値を更新しましたが、月末にかけて上げ幅を縮小しました。

## 運用の状況

昨年12月末に投資を開始したスパークスFを買い増したほか、出遅れ感が強まっていた欧州株を多く組み入れているコムジェストEU FとハリスFの買い付けを実施しました。組入ファンドが全て値上がりしたことも加わり、月末時点の組入比率は全体で90.5%と、昨年12月末を3ポイントほど上回りました。

## 今後の見通しと運用方針

世界の株価は1月までの行き過ぎの反動である程度調整する可能性があるものの、世界同時景気拡大と企業業績の拡大という大きなプラス要素が引き続き株価を支えると考えています。このため、株価が今後大きく下落するようであれば、買い増しを行う方針です。

運用責任者 久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# さわかみファンド

基準価額の推移



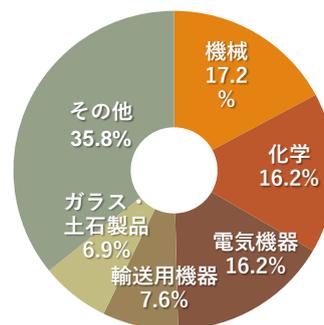
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 日本電産	5.2%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
2 プリマストーン	4.7%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
3 TOTO	3.7%	日本	ガラス・土石製品	衛生陶器首位
4 花王	3.4%	日本	化学	トイレットペーパー首位
5 ダイキン工業	3.4%	日本	機械	エアコン世界首位
6 信越化学工業	3.1%	日本	化学	塩ビ・シリコンエポキシ世界大手
7 国際石油開発帝石	3.0%	日本	鉱業	石油メジャー
8 浜松ホトニクス	2.6%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
9 トヨタ自動車	2.6%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
10 デンソー	2.4%	日本	輸送用機器	世界的自動車部品メーカー
上位10銘柄	34.0%		現金等	9.2%

業種別構成比



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2018年1月末現在>

# スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



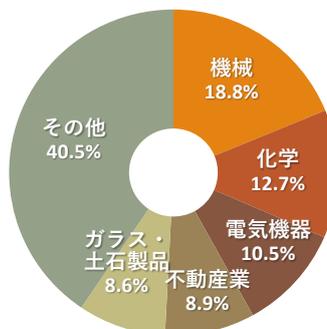
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
プリマハム	—	日本	食料品	H国内大手
オープンハウス	—	日本	不動産業	小規模住宅で首都圏に強み
MARUWA	—	日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
三浦工業	—	日本	機械	産業用小型ボイラー大手
日精エー・エス・ビー機械	—	日本	機械	プラスチック容器成形機・金型メーカー
山洋電気	—	日本	電気機器	冷却ファン・サーボモーター等
フェローテック	—	日本	電気機器	半導体等の装置材料・部品メーカー
エフピコ	—	日本	化学	食品トレーなど容器の大手
阪和興業	—	日本	卸売業	鉄鋼などの商社
トーセイ	—	日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
			現金等	6.3%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2017年12月末現在>

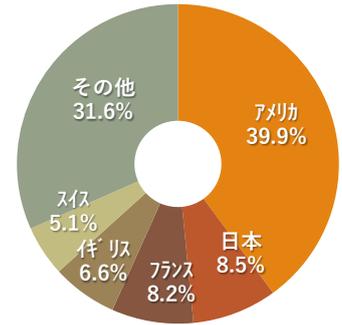
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



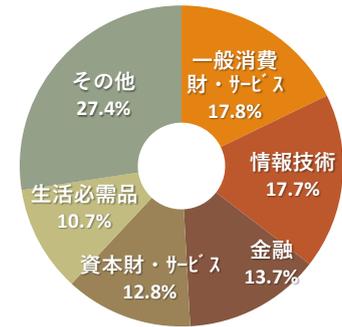
国別構成比



組入銘柄トップ10

順位	組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1	Alphabet	1.8%	アメリカ	情報技術	グーグルの持ち株会社
2	Pernod Ricard	1.7%	フランス	生活必需品	アルコール飲料、食品
3	ASML	1.7%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
4	Airbus	1.7%	フランス	資本財・サービス	世界有数の航空機メーカー
5	Enel	1.6%	イタリア	公益	国内最大の電力会社
6	Vale	1.5%	ブラジル	素材	鉄鉱石などの総合資源開発会社
7	AIA	1.4%	香港	金融	生保・金融サービス
8	Nestle	1.4%	スイス	生活必需品	世界最大の食品飲料会社
9	Microsoft	1.4%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピュータ・ソフト
10	Deere	1.4%	アメリカ	資本財・サービス	大手農機・建機メーカー
上位10銘柄		15.5%		現金等	2.6%

業種別構成比



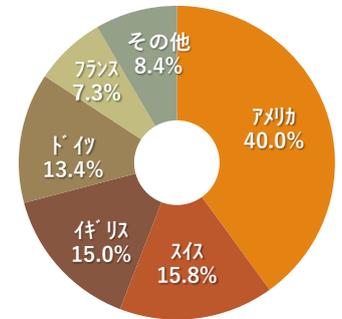
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2017年12月末現在>

# ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュー株ファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



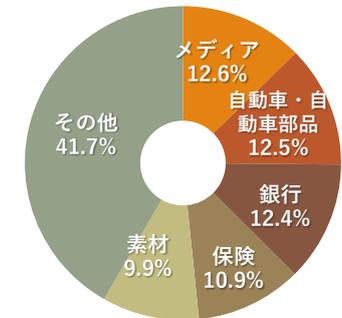
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

順位	組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1	GLENCORE	5.9%	イギリス	素材	鉱山開発・商品取引
2	DAIMLER	5.8%	ドイツ	自動車・自動車部品	世界自動車大手
3	BNP PARIBAS	5.3%	フランス	銀行	フランス大手銀行
4	CNH INDUSTRIAL	4.5%	オランダ	資本財	農機・建機メーカー
5	ALLIANZ	4.4%	ドイツ	保険	総合保険大手
6	CREDIT SUISSE	4.3%	スイス	各種金融	スイス大手銀行
7	WPP	3.8%	イギリス	メディア	大手広告代理店
8	GENERAL MOTORS	3.6%	アメリカ	自動車・自動車部品	米ビッグ3の一角
9	LAFARGEHOLCIM	3.5%	スイス	素材	セメント世界一
10	JULIUS BAER	3.5%	スイス	各種金融	プライベートバンク
上位10銘柄		44.7%		現金等	4.1%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の24産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2017年12月末現在>

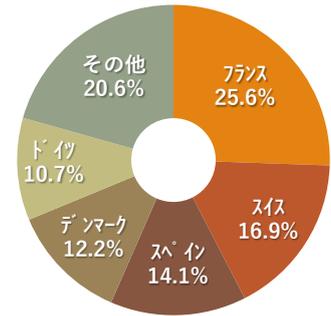
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## コムジェスト・ヨーロッパF (ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA)

基準価額の推移



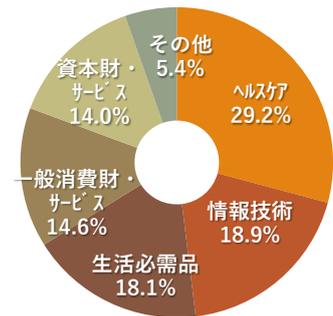
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 INDITEX	6.8%	スペイン	一般消費財・サービス	アパレルメーカー
2 AMADEUS	6.2%	スペイン	情報技術	旅行予約システム
3 ESSILOR	5.0%	フランス	ヘルスケア	光学製品
4 COLOPLAST-B	4.4%	デンマーク	ヘルスケア	人工肛門世界大手
5 SARTORIUS STEDIM	4.1%	フランス	ヘルスケア	ウイルス除去フィルター
6 ASSA ABLOY	3.6%	スウェーデン	資本財・サービス	鍵等のセキュリティシステム世界最大手
7 DASSAULT SYSTEMES	3.5%	フランス	情報技術	欧州大手3Dソフトウェア
8 AB FOODS	3.4%	イギリス	生活必需品	食品製造・衣料小売
9 SAP	3.3%	ドイツ	情報技術	ビジネス向けソフトウェア大手
10 NOVO NORDISK	3.3%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
上位10銘柄	43.6%		現金等	7.4%

業種別構成比(マザーファンド)



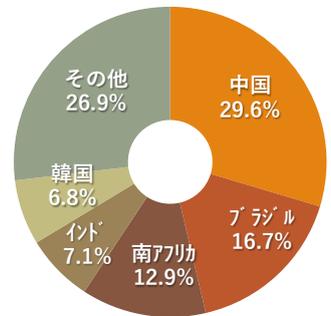
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2018年1月末現在>

## コムジェスト・エマージングF (ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA)

基準価額の推移



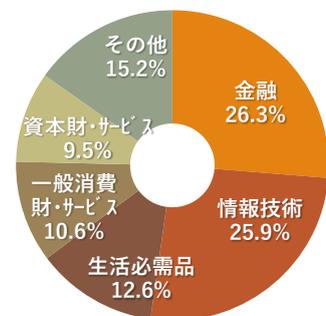
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC ADR	5.5%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 CHINA LIFE	4.7%	中国	金融	生保国内最大手
3 PING AN INSURANCE	4.5%	中国	金融	保険大手
4 NETEASE ADR	4.1%	中国	情報技術	オンラインゲーム
5 COGNIZANT TECHNOLOGY	4.0%	アメリカ	情報技術	インドに受託拠点を置くIT会社
6 MTN	4.0%	南アフリカ	電気通信サービス	携帯電話
7 BAIDU ADR	3.5%	中国	情報技術	検索エンジン世界大手
8 SAMSUNG LIFE	3.3%	韓国	金融	生保
9 SAIC MOTOR	3.3%	中国	一般消費財・サービス	国内大手自動車メーカー
10 BB SEGURIDADE	3.2%	ブラジル	金融	保険大手
上位10銘柄	40.1%		現金等	3.1%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2018年1月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## NOTICE

## 業務管理部からのお知らせ

### 月次レポート受取方法について

【受取方法：「E-mail」または「不要（弊社 HP で直接閲覧）」のご選択にご協力ください。】

現在月次レポートを「郵送」でお受取りのお客様で、インターネット・E-mail をご利用いただける環境をお持ちでしたら、「受取方法の「E-mail」への変更」にご協力ください。

月次レポートは弊社ホームページ（HP）に掲載しております。レポート受取方法で「E-mail」をご選択の場合、弊社HPに掲載の都度メールにてご案内いたします。また、「不要」をご選択の場合でも弊社HPへアクセスいただければ、いつでもご覧いただけます。

ご変更いただける場合は、弊社業務管理部へのご連絡（TEL:0263-38-0725）、または弊社HPの「取引口座関連（各種変更手続き）」>「メールアドレス・月次レポート受取方法の変更登録」でお手続きください。

弊社HPでのレポートは「カラー」のため、グラフ等を鮮明にご覧いただけます。

**エコの観点からも印刷紙の削減を目指しております。ご理解ご協力のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。**

### スポット購入のお申込み受付時間について

スポット購入とは、弊社の「ファンド購入用振込先口座」へ、お客様からの都度のお振込みによりファンドを購入いただくものです。弊社へ口座開設されているすべてのお客様がご利用いただけます。

購入金額は「1万円以上1円単位」で、お申込日の翌々営業日の基準価額での購入となります。

販売手数料はかかりません。

**<当日のスポット購入のお申込みは、15時までに弊社でご入金を確認できたものに限りです。>**

スポット購入は、当日15時までに弊社でご入金の確認ができたものが当日受付分となります。

15時以降に確認できたものは、翌営業日受付分となります。

※ 15時直前などにお振込みされた場合に、当日分として確認できないことがありますのでご注意ください。

※ お振込みの際は、「振込依頼人」名を必ずお客様ご自身のお名前をお願いいたします。

※ 「ファンド購入用振込先口座」につきましては、口座開設いただいた際に弊社より簡易書留郵便にてお送りいたしました「総合取引口座【新規】お客さま控え」に記載しております。

（お客さま控えは再発行できますので、ご希望される場合は弊社までご連絡ください。）

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## RISK AND FEE

## ユニオンファンドのリスク・手数料

## 『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

## 『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

**申 込 手 数 料** お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。  
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

**換 金 手 数 料** ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

**信 託 財 産 留 保 金** 信託財産留保金はありません。

**信 託 報 酬** 純資産総額に年 0.864% (税抜き 年 0.8%) の率を乗じて得た額です。  
毎日、当ファンドの信託財産より控除されます。  
[\*実質的な信託報酬：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3% (概算)]  
\* 『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券でかかる信託報酬を含めた率です。  
目安であり、組入状況により変動します。

**そ の 他 の 費 用** 上記のほか、次の手数料・費用等が当ファンドの信託財産より控除されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料(消費税等相当額の費用を含みます)
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用(監査費用)(消費税等相当額を含みます)

※ 監査費用は委託会社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。